

東日本大震災復興関連事業チェックシート
(平成23年度第3次補正予算)

(厚生労働省)

事業名	パーソナル・サポート・サービス モデル・プロジェクト		担当部局	社会・援護局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成24年度		担当課室	地域福祉課		矢田 宏人		
会計区分	一般会計		施策名	I-2-3 ホームレスの方や、日常生活を送る上で特別な援護が必要な方の地域での自立を支援する。				
根拠法令 (具体的な条項も記載)			関係する計画、通知等	新成長戦略(平成22年6月18日閣議決定) 社会的包摂政策に関する緊急政策提言 (平成23年8月10日「一人ひとりを包摂する社会」特命チーム)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	複合的な社会的リスクによる生活困難に直面し、自分の力だけでは必要な支援策にたどり着くことが困難な者を対象として個別的、継続的、包括的支援を行うパーソナル・サポート・サービスの制度化に向けた検討を進めるため、平成22年度より実施されているモデル・プロジェクトを継続発展させる。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	モデル・プロジェクトの事業の実施に必要な経費(人件費、事務費等)について、緊急雇用創出事業臨時特例交付金に基づいて都道府県に造成される基金を活用する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
23年度予算額 (単位:百万円)	当初	第1次補正	第2次補正	第3次補正	計			
				2,757	2,757			
成果目標 (アウトカム)	成果指標	単位	目標値		活動指標	単位	23年度活動見込	
	パーソナル・サポート・サービスモデル・プロジェクトは平成22年秋以降全国において実施されており、今後モデル・プロジェクト実施地域から提出された支援に関する記録を集約、分析することにより、事業において得られる効果を検証することとしている。		23年度	(年度)	活動指標 (アウトプット) <small>※上段()書きは予算措置の累積に係る見込み</small>	パーソナル・サポート・サービスモデルプロジェクトを全国20箇所程度で実施	箇所	20箇所程度
単位当たりコスト	138百万円		算出根拠	2,757百万円/20箇所				
事業所管部局による点検								
項目				内容				
「復興への提言」及び「東日本大震災からの復興の基本方針」で示された諸原則や施策の考え方との整合性がとられているか。				「復興への提言」においては、第4章開かれた復興(4)人々のつながりと支えあい①地域包括ケアと社会的包摂の推進の項目に、「東日本大震災からの復興の基本方針」においては、5. 復興施策(4)大震災の教訓を踏まえた国づくり④社会的包摂の実現と「新しい公共」の推進の項目に当事業に関連した記述があり、整合性がとられている。				
被災地のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。				東日本大震災の発生により、様々な社会的リスクが一度に生じる事態が発生している。このような事態は、震災の直接の被害が生じている被災地にとどまらず、震災から波及する間接的な影響(電力供給の制約等による経済活動の停滞、企業・消費者マインドの悪化等)によって全国的に生じている状況である。 パーソナル・サポート・サービスは、このような状況等により様々な生活上の困難に直面している方に対し個別的・継続的・包括的に支援を行うものであり、被災地だけでなく全国にニーズが存在しており、かつ優先度が高い事業である。				
効果的な事業であるか(より高い効果をあげる手法の選択、類似事業等との役割分担、客観的な将来見通しなど)。				現在、様々な領域において、困難を抱える者に対する支援制度が存在する。しかしながらこれらの制度の狭間にある者の支援や、複合的に困難を抱える者の支援については必ずしも十分に対応がされているとは言いがたい。 パーソナル・サポート・サービスは、既存の支援制度を活用しながら個別的・継続的・包括的に支援を行うものであり、新たな資源の投入を最小限に抑えつつ効果的に支援を行うことができると同時に、既存の支援制度をより有効ならしめることができる事業である。				
費用対効果や効率性の検証が行われたか。				今後、モデル・プロジェクト実施地域から提出された支援に関する記録を集約、分析することで費用対効果の検証をすることとしているが、パーソナル・サポート・サービスは、既存の支援制度を活用しながら支援を行うものであり、新たな資源の投入を最小限に抑えつつ効果的に支援を行うことができる事業であるといえる。				
国、自治体、事業実施者、民間等の役割分担などのあり方は明確か。				モデル・プロジェクトの実施経費は、厚生労働省の緊急雇用創出事業臨時特例交付金に基づいて都道府県に造成される基金を活用。また、モデル・プロジェクトの実施団体は自治体や民間団体であり、役割分担は明確である。				

<p>他の事業と整合的で、計画的に実施されるものとなっているか。</p>	<p>パーソナル・サポート・サービスは、既存の支援制度を活用しながら個別的・継続的・包括的に支援を行うものであり、他の事業と重複せず、むしろ他の事業を補完し、より有効ならしめることができる事業である。また、モデル・プロジェクトを実施することで制度化に向けた課題を整理することとしている。</p>
<p>事業の迅速な着手・執行が可能であるか。事業の執行などの透明性が確保され、進行管理が適切に行われるようになっているか。</p>	<p>既に全国19地域でモデル・プロジェクトを実施しており、事業の迅速な着手・執行が可能である。また、モデル・プロジェクト実施地域からは随時報告を求めるとともに、検討委員会への参加、研修会の開催などにより進行管理を行っているところである。</p>

- 注1. 「活動指標(アウトプット)」欄の「活動見込」については、23年度第3次補正予算に係る分について記載すること。なお、既に成立している23年度予算(第2次補正予算を含む。以下同じ)若しくは23年度予備費で措置している事業の追加措置の場合については、上段カッコ付で累積の見込みを記入すること。
- 注2. 「単位当たりコスト」欄については、23年度第3次補正予算に係る分について記載すること。なお、既に成立している23年度予算若しくは23年度予備費で措置している事業の追加措置の場合については、上段カッコ付で「(23年度1次補正 ××円/)」などと記入すること。
- 注3. 「内容」欄には、すべての点検項目毎に点検の結果及び方法、これらの客観的な根拠について具体的に記入すること。